

ほしの高志の道政通信

この通信は郵送、全戸・街頭配布をおこなっています。 星野高志事務所/札幌市東区北24条東8丁目 電話750-5277



星野道議の略歴

1951年…葛飾区で生まれる
 1970年…都立大学理学部(物理)入学
 1995年…北海道議会初当選
 2002年…議会エネルギー委員長
 2004年…民主党北海道幹事長
 2007年…議会経済委員長
 2008年…環境プロジェクト座長
 2011年…脱原発プロジェクト座長
 2013年…道民の日本プロジェクト座長
 現在…東区民主党代表

道内の再生可能エネルギー潜在力 「4千5百万世帯分に相当」

星野道議の質問に、知事が明言

日本全体の必要電力をほぼ賄う

道内は、太陽光や風力など再生可能エネルギーが豊富です。ではどのくらい量が眠っているのでしょうか。平均的家庭の何軒分になるのでしょうか。道議の質問に知事は「4千5百万世帯分の年間使用量に相当する」と答弁しました。

日本の世帯数は、約4千9百万世帯です。知事答弁によれば、北海道に再生可能エネルギーで、ほぼ日本全体の電力を賄えることが明らかになりました。

星野道議は、昨年の議会で「本道を再生可能エネルギーの発電所にするための気概が必要」と訴えました。その主張が、将来的には実現可能であることを検証したのが、今回の知事答弁だったと言えます。

道議は「泊原発の再稼働に反対という、多くの道民の声にこたえるためにも、抽象的な議論に終わらせたくない。原発に依存しない北海道はできるんだ」という具体的な道筋をつけることが大切だ。これからの様々な角度から取り組むたい」と意欲的です。(詳報中面)

こんなには、星野高志です。安倍政権は、女性閣僚の二名が相次いで辞任するなど、大きく揺れています。他にも、政治資金の不透明さを抱える閣僚が複数いるなど、昔の自民党政権における金権腐敗を思い出すような事態が続いています。アベノミクスも、ほころびが見えてきました。輸出関連など一部企業の業績が良い反面、地方の企業は、あいかわらず低迷しています。意図的な物価高、消費増税、再度の電気料金値上げ、国民生活はトリプルパンチです。生活者目を向けない、以前にも増した格差社会が進んでいます。道政も、少子化対策や地元産業育成をはじめ、課題は山積しています。今後とも全力で働く決意です。変わらぬご指導をお願い申し上げます。二〇一四年十二月 北海道議会議員 星野高志

電力を選べるって本当?

目前に迫る電力自由化

「電力の完全自由化」が2年後に迫っています。何がどう変わるのか、初当選以来、エネルギー問題に関わってきた星野道議に、その可能性と課題について聞きました。(道政通信編集部)

再生エネルギー導入の促進

独占価格が認められてきた日本の電気料金は、諸外国に比べ割高です。そこで、輸出企業の国際競争力を高めることを目的に、旧自民党時代、大口需要家向けの小売が順次、自由化されてきたのです。その後、民主党政権の下で、2030年代までに原発に依存しない日本をつくることと決定されました。

「問い」今後のスケジュールは?

発電と送電を分離

2016年には家庭用を含め、すべての小売が自由化されます。既に北



「民主党政権時代に電力の小売が自由化されたこと」

「問い」具体的な影響は?

消費者が電力選択

電力自由化の影響は、多方面に現れます。私たちがいま、電気は北電からしか買えません。しかし自由化後は、好きな会社から選べるのです。NTPが民営化された時に、よく似ています。また、自由化にあわせて電気料金を決める方式も変わります。今は、人件費をはじめ発電経費はすべて料金に転嫁されていますが、その仕組みが廃止されるのです。

「問い」どんな可能性が?

脱原発北海道へ途

その結果、料金設定には国の認可も必要なくなり、激しい価格競争がおこなわれるでしょう。

「問い」今後の課題は?

民主党政権の成果

電力の自由化は、私たちに多くの可能性を与えてくれます。別項でお話ししたように、消費者にとっては、選択肢が増えることがなによりの可能性です。あらたに電気事業に参入を考えた人たちがどう自由化は、大きなビジネスチャンスと言えます。それを支える技術開発は、道内ものづくり産業振興に直結します。さらに自由化は、道のエネルギー政策に転機をもたらすと、私は考えています。これまで、エネルギー政策は、地域独占が認められてきた電力会社と、

新エネルギーの促進は、民主党政権の成果と考えられています。しかし、完全自由化とそれに続く送電分離までは、多くの課題があります。安定供給のため、全国規模で送電網のネットワークを強化することも必要です。現在、北海道と本州を結ぶケーブルは60万キロワットです。これ

は例えば、本州と九州を結ぶケーブル容量の十分の一と、桁が違つたのです。国の責任で増強することが求められます。今後関係者が連携し、民主党政権時代にスピードアップした電力の完全自由化を、やり遂げることに大切だと考えております。私も是非、その一翼を担いたいと考えております。

そうなる消費者の電力購入は、まったく様変わりします。電気料金を比較して安い会社と契約することも可能ですし、原発以外で発電した電気を売っている会社と契約することも

出来るようになります。「値上げするなら、他で買う」とか、「原発やめないなら、新エネルギーを使う」という具合に。消費者と電力会社が対等という、当たり前の関係になるのです。

国の間で、基本的には進められてきました。しかし自由化されると、地方の判断が重視されず、原発に依存しない独自のエネルギー政策を打ち出すことも、可能になってくるのです。

水素が、北海道を変える

再生可能エネルギーの弱点を克服

CO2抑制にも貢献 電力の貯蔵に力発揮

脱原発北海道への道のり

最近、水素が全国的に注目されています。水素は車や発電所の燃料になるだけでなく、バッテリーのように、電気を貯蔵する特徴もあるからです。水素は海水からも取り出せるので、周囲を海に囲まれた北海道では、無尽蔵な資源なのです。

星野道議は、今年の子

算議会でこの問題を取り上げました。

水素を燃料として燃やしても廃棄物は水だけです。水素社会の到来は二酸化炭素抑制という点で

環境問題に貢献します。

さらに水素には、再生可能エネルギーの弱点と

言われている電力供給の不安定さを克服するという特徴があるのです。

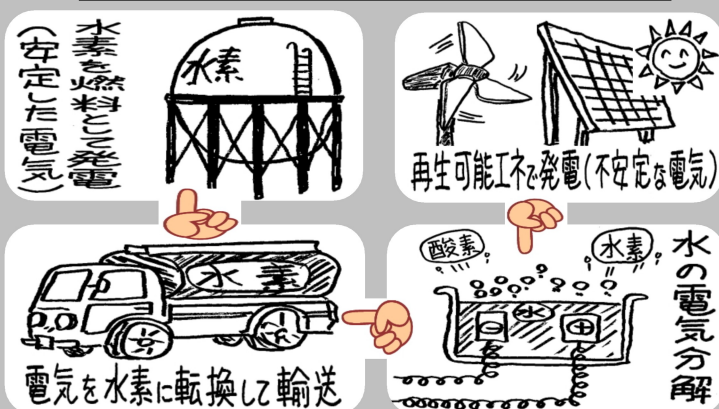
水素が車が走る

年度内に販売されるFCV(燃料電池車)車の燃料



「水素社会の到来は目前。水素は原発に依存しない北海道づくりのカギを握っている」

不安定な再エネを安定化するイメージ



再生可能エネルギーとは、利用した量以上に、自然界から補充されるエネルギーのこと。自然(新)エネルギーと同義。

は水素です。むかし中学

生の時、理科の実験でやった「水の電気分解」の逆の理屈で電気をつくり、それで車を走らせるのですから画期的です。

水素は安定電源

太陽光は夜は発電しない、風力は風がなければ発電しない、という弱点が再生可能エネルギーにはあります。しかし太陽光や風力で発電した電気をそのまま使うのではなく、その電気で水を電気分解し、水素をつくり、貯蔵しておくことが出来

れば話は別です。貯蔵した水素を燃料として、必要な時に必要なだけ発電することが出来るからです。極めて安定した電源になります。

水素で脱原発へ

こうした観点からの星野道議の質問に知事は、「水素は、無尽蔵に存在する水からも製造が可能で、利用段階で二酸化炭素を排出しないなど、環境面でもすぐれている」

「再生可能エネルギーの貯蔵、輸送などの手段として、幅広い分野での活用が期待されている」今後、次世代を担う有力なエネルギー源の一つとなることが期待されている」と答弁しました。

道議は「水素社会の到来は目前。脱原発のカギを握る技術として期待しています。水素が北海道を変える」と私には信じています」と話しています。

「本道は再エネの宝庫」(知事) 「具体的に提示すべき」(道議)

「4千5百万」答弁に、ざわついた本会議場

困難な場所を除くことも、曇りの日や風の吹かない日には、太陽光や風力発電設備が稼働しないことも計算に入れて算出したものです。

北海道は他の地域を圧倒しています。

しかし知事はこれまで抽象的に「本道は再生可能エネルギーの宝庫」と繰り返すばかりでした。具体的な数字を示すと、道民から「そんなにあるなら、原発なんかいらないうんじやないか」という声が高まるのを恐れたのかも知れません。

そこで道議は「国の資料に基づいて、供給可能世帯数を提示すべき」と迫ったのです。

星野道議の再質問に対して、知事は「議員が指摘の通り、水素に転換して発電した場合、4千5百万世帯分に相当する」と答弁したのです。そのとたん、議場は与野党席を問わず、ざわつきました。北海道は日本のエネルギー基地になりうるということが明らかとなったからです。

可能性がある以上、官民を挙げて、実現に向けて努力すべきと、道議は話しています。(一面参照)



北海道を日本の再エネ基地に

短期的訓練の充実 在職者向け代替訓練も

知事「産業ニーズに対応」

札幌高等技専 訓練科目廃止

職人不足が深刻な課題となっている今、訓練科目の廃止は時代に逆行しています。



16丁目線の26条に道立高等技専があります。昔の職業訓練所です。大工さんをはじめ、各種技能者の育成に、重要な役割を果たしてきました。地域の中小企業からも、技能者が高齢化し

ている中で、人材供給は助かる」と高い評価を得ている施設です。

廃止は公約違反

ところが道は、財政難を理由に、一部科目の廃止や縮小を提案してきたのです。「ものづくり人材の育成」という知事公

約にも反するものです。道議は、「ものづくり産業を持続的に発展させるためには、人材育成が欠かせない。地域や関係業界の声に耳を傾け、縮小計画を再考すべき」と本会議で知事にたし

ま

した。

ニーズに対応

これに対し知事は、「廃止する科目については、電気工事事、消防設備士、ブロック建築技能士等を養成する委託訓練や、在職者向けの訓練を代替訓練として実施する。産業ニーズに対応し、短期的な訓練の充実を進める」などと答弁しました。

充実こそ重要

道議は「科目廃止は時代に逆行している。今回は在職者向けの代替訓練を知事に約束させることが出来たが、さらに充実が必要」と話しています。

「道民の日」に肯定的意見

関係審議委員の7割 他分野からの意見聴取中

さらに道議は、あらゆる分野で調査すべきと、提言。その結果、現在、経済や文化、スポーツ、福祉、教育など、より幅広い分野にわたり意識調査が進められています。

星野道議は、「知事自ら道民の機運づくりの

「道民の日」を制定すべきという星野道議の議会提言を受け、道は関係審議委員を対象に意見調査を実施しました。その結果、7割を超える方から、肯定的意見が寄せられたことが、今回の議会

で明らかになりました。

先頭に立つべき」とただしました。これに対し、知事は「北海道には、雄大な自然や、豊富で新鮮な農水産物、先人のフロンティア精神を受け継ぐ人々など、すばらしい宝物があり、私といたしましては、『道民の日』の制定に関する議論が、同時に、こういった北海道価値を道民が共有し、未来に向けて磨き上げる場となることを期待する」と答弁しました。

北海道版「未来の先取り」 科学技術の実用化こそ

星野高志

国は、オリンピック開催に向け、「未来の先取り」と称して、各分野の科学技術を10年ほど前倒しするとしています。例えば、競技会場の天候対策として、ゲリラ豪雨を極めて正確に予見する、知覚を備えた義手や義足を開発する、人体認証システムを高度化させ、外国人選手をバスポートフリーにする、あるいは、高速道路に専用レーンを設け、無人カーを走行させるなどが挙げられています。

この際、本道版未来の先取りを試みる必要があります。先進的な科学技術を基盤とする北海道づくりを進め、世界に向けて

道内でも、どのような分野で何を目標しているのかを把握することは重要です。そして、実態を把握したうえで、事業化、実用化を促進すべきです。